

# 成果説明書



## 【政策 6 : 協働・行政経営】

### すべての主体が参加し、協働するまちづくり

【施策 6-1】 参加と協働により市民主体のまちづくりを推進します

【施策 6-2】 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

【施策 6-3】 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

【施策 6-4】 市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保を図ります

【施策 6-5】 職員の意識改革と育成を図り、市民サービスの向上に努めます



政策 6	すべての主体が参加し、協働するまちづくり
------	----------------------

所 管	総務部
関 連	
関 連	

◆ミッション

持続可能な小諸市であるために、新たな財源確保策や公共施設の縮減、有効活用を図るとともに、「協働による市民主体のまちづくり」を図り、市民協働で支える健全な行財政経営を進める。また、小諸市役所が、「市民の役に立つ所」であるよう、人材の育成、活用を図る。

◎参加と協働による市民主体のまちづくりを推進する。

◎戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進する。

◎将来にわたり健全財政の維持を図る。

◎市民の役に立つ職員の育成を図る。

◆方 針

◎参加と協働による市民主体のまちづくりを推進する。

互いに暮らしやすい地域社会を目指し、自治基本条例の基本理念である「市民主体による参加と協働のまちづくり」を推進するため、各主体の自発的で主体的な活動を活発にする支援を行う。

◎戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進する。

戦略的で効率的・効果的な行政経営を進めるための仕組みとして、総合計画を基軸とし、財政計画、公共施設等総合管理計画を包含した「行政マネジメントシステム」の再構築を進めるとともに、持続可能な地域社会を実現するためSDGsの理念を取り入れた行政経営を進める。また、コスト意識を持った事務事業の見直し改善、アウトソーシングの導入、行政事務のICT化等により行財政改革を推進する。

◎将来にわたり健全財政の維持を図る。

健全財政を維持するための財政計画の策定と新たな予算編成の制度設計を進めるとともに、市税をはじめとする自主財源の確保と、ふるさと納税など新たな自主財源の確保に戦略的に取り組む。

◎市民の役に立つ職員の育成を図る。

小諸市役所が「市民の役に立つ所」であることを実践するために、人材育成基本方針、人事評価制度、定員管理計画を一体的に運用し、社会的つながりの高い、自立した意欲のある職員を育成し、効果的な人材活用を図るとともに、働き方改革を進め、職員の力を効率的・効果的に配分する。

政策 6	すべての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-1	参加と協働により市民主体のまちづくりを推進します

所 管	企画課
関 連	市民課
関 連	全課
関 連	—
関 連	—
関 連	—

#### ◆現状と課題

少子高齢化、人口減少が進展し、将来的な行財政の縮減が避けられないなか、小諸市自治基本条例に謳う自治の基本理念である「市民一人ひとりが自治の主体であることを自覚するとともに、自らの意志と責任において主体的に行動し、互いに暮らしやすい地域社会を協働で創ること」の重要性が増している。

少子高齢化、人口減少に起因するさまざまな地域課題が山積する一方、コミュニティの希薄化とともに、区や市民活動団体等の活動についても、参加者の減少や高齢化、固定化が進む中で、互いに暮らしやすい地域社会を参加と協働でいかに創るかが課題である。

#### ◆方針

目的
<p>「市民一人ひとりが自治の主体であることを自覚するとともに、自らの意志と責任において主体的に行動し、互いに暮らしやすい地域社会を協働で創ること」の重要性に対する市民の理解を深め、各主体の自発的で主体的な活動を活発にする。</p> <p>地域課題の解決に向けた協働推進の一環として、広聴事業の拡充、地域職員連絡会の活動の活性化、区、市民活動団体や大学、高校等との連携を図ること等により、協働のパートナーとしての行政の役割(環境整備、情報提供、活動支援など)を積極的に果たす。</p> <p>小諸市内の高校と連携し、地域の資源を生かした取り組みを通じて、相互理解を深めるとともに、生徒の主体性を育み、地域の課題解決に向けた取り組みを進める。また、長野県が主導する高校再編について、市として参画していく。</p>

#### ◆令和3年度重点方針と目標

- ・市民参加を進めるために、固定化しつつある広聴事業の対象地区を拡大する。
- ・基本構想で定めた「めざす地域の姿」を実現するための「しくみ」の具体を再検討し、取り組みの実践につなげる。

#### ◆目標

- ・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①市民の中で自治の基本理念と重要性が理解されている状態。</p> <p>②各主体の自発的で主体的な活動が参加と協働により活発に行われている状態。</p>

◆実績

令和3年度実績	
<p>コロナ禍のため、本来の広聴事業の実施に至らなかった。            また、地域の課題解決へ向けた地域職員連絡会の地区懇談会等の活動についても、開催自体ができない状況が続いたが、民間企業や大学との連携事業については、WEB会議等を活用しアフターコロナへ向けた活動の検討や情報共有に取り組むことができた。            高校再編計画に基づく地域連携へ向けた体制が整った。</p>	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	市民参加型の会議等の機会が提供されていると感じている人の割合						
設定理由	市民参加型の会議等の機会が適切に提供されれば、参加と協働のまちづくりが進むから。						
算式	市民意識調査					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	18.5	計画	20.2	21.8	23.4	25	
		実績	12.9	13			
指標名	過去3年以内に、区等で開催された行事や活動に参加したことがある市民の割合						
設定理由	区等で開催される行事等への参加意欲が高まり参加者が増えれば、参加と協働のまちづくりが進むから。						
算式	市民意識調査					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	—	計画	41	44	47	50	
		実績	58.3	57.3			
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

<p>広報等による周知啓発活動により、市民主体による参加と協働のまちづくりを推進するため、区や市民活動団体をはじめ、大学や高校等との連携強化を図り、各主体の自発的かつ主体的な活動の活発化に取り組む。            また、地域職員連絡会の活動を見直し推進し、協働のパートナーとしての行政の役割を積極的に果たす。</p>
--

◆個別計画

市民活動支援・推進のためのアクションプラン
-----------------------

◆特記事項

--

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
表彰事業		継続		3			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課		1:無			
事業概要 ・表彰規則に基づく表彰の実施							
投入指標	年度別事業費		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	特定財源	国・県支出金	471 千円	387 千円	418 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		471 千円	387 千円	418 千円			
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	小諸市表彰式開催回数		回	計画	1	1	1
				実績	1	1	1
				計画			
実績							
令和3年度 実績			特記事項				
<p>○新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、表彰式の単独開催を計画。第6波の到来により、開催予定日1月28日を3月28日に延期したが、感染警戒レベルが下がらず式典は中止となった。</p> <p>○表彰対象者48名に表彰状の配布のみ行った。</p> <p>○広報こもろ5月号で表彰者の紹介を行った。</p>			令和4年度から活動指標を変更。(開催回数→表彰対象者数)				
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<p>○庁内ならびに各種団体等へ表彰候補者の推薦依頼を行う際、地域において地道な活動をされている方を特に推薦いただけるよう周知を図るとともに、審査会において候補者の人選が適正に行なえるよう、功績を的確に把握するよう努める。</p>					今後の方針	維持	

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
市民協働推進事業		継続		1			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		総務課		2:有			
事業概要 区・区長・区長会に対する活動支援の実施							
投入指標	年度別事業費		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	特定財源	国・県支出金	40,770 千円	38,063 千円	40,596 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	7,330 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	33,266 千円		
一般財源		40,770 千円	38,063 千円	33,266 千円			
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	集会施設等補助金の要望に対する交付率		%	計画	100	100	100
				実績	100	100	100
	区長研修会の開催回数		回	計画	3	3	3
実績				4	1	0	
令和3年度 実績			特記事項				
<p>・新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、区長会総会は書面議決により実施、研修会は実施できなかった。</p> <p>・集会施設等整備事業補助金について、前年度に希望調査を行い、希望する3区に対して補助金を交付した。</p> <p>・区長会役員会を5回開催し、各地区の状況報告や情報共有、新型コロナ警戒レベルに応じた行動指標やワクチン接種の進め方等について情報提供を行った。</p>							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<p>・地域職員連絡会正副会長会議等の実施により職員間での情報共有を図る。</p> <p>・区役員のなり手不足解消や負担軽減等を図るため、引き続き配布文書の削減に努めるとともに、WEBを活用した事務手続き等を検討する。</p> <p>・各区集会施設補助事業について、適切な事務処理を行う。</p> <p>・地域課題の解決に向け、市民活動関係者との連携を図る。</p>					今後の方針	維持	



施策 6-1 参加と協働により市民主体のまちづくりを推進します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
市民活動支援事業		継続		2		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		市民課		1:無		
事業概要	・市民活動・ボランティアサポートセンターの運営 (相談支援、コーディネート、人材育成、交流促進) ・市民活動促進事業補助金の交付による活動支援					
投入指標	年度別事業費		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	特定財源	国・県支出金	7,164 千円	6,689 千円	6,429 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	1,401 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	330 千円	3,160 千円	178 千円	
		6,834 千円	3,529 千円	4,850 千円		
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	活動団体・ボランティアの紹介数	件	計画	300	400	400
			実績	558	60	66
	NPO・ボランティア交流集会の開催回数	回	計画	1	1	1
実績			1	1	1	
令和3年度 実績			特記事項			
・令和3年8月のセンター移転に伴い、センター業務の大幅な見直しを行い、効果の低い事業の廃止を行った。 / ・市民活動の促進を目的として、センターのホームページを再構築し、市内の市民活動の情報の集約と発信を行った。また、センターを介せずホームページ上で、各団体や市民がつながれる機能をホームページへ搭載した。 / ・市民活動促進事業補助金交付により市民活動の支援、促進を行った。			・活動指標②「NPO・ボランティア交流集会の開催回数」を令和4年度から「市民活動促進事業補助金の利用団体数」へ変更			
目標の実現に向けた今後の取り組み						
・市民活動ボランティアサポートセンターの目的である「市民活動の促進」を図るため、市内外の市民活動の現状や傾向の分析を行い、促進効果の高い運営・事業を行う。 ・市民活動を促進するための補助事業について、利用団体の活動を市・センターのホームページで広く市民へ情報提供を行い、補助金の利用と市民活動の促進につなげる。					今後の方針	維持

施策 6-1 参加と協働により市民主体のまちづくりを推進します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
各種団体連携事業		継続		-		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課		1:無		
事業概要	各種団体等との連携事業の推進					
投入指標	年度別事業費		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	特定財源	国・県支出金	25,931 千円	23,505 千円	31,247 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
		25,931 千円	23,505 千円	31,247 千円		
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	「小諸未来義塾」の開催回数	回	計画	1	1	1
			実績	1	3	3
	明治学院大学との連携推進会議の開催回数	回	計画	4	4	2
実績			4	2	3	
令和3年度 実績			特記事項			
・コロナ禍の影響は続いたが、可能な限りの連携を行うことができた。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
・現在の連携について、より有効な取組を検討するとともに、新しい団体等との連携の機会も検討する。					今後の方針	維持

政策 6	すべての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-2	戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

所 管	企画課
関 連	全課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

#### ◆現状と課題

基本計画を基軸とし、計画・予算・決算・評価が連携した「行政マネジメントシステム」を構築し、トータルシステムとしての継続的な改善と適切な運用に努めてきたが、今後は特に行財政改革の観点で、事業の見直しと併せて財政計画及び公共施設マネジメントを包含したものとして再構築していく必要がある。

情報戦略によるシティプロモーションについては、市政経営を進めるうえでの重要課題の一つに位置づけ、さらに推進していく必要がある。

ICT(情報通信技術)を取り巻く環境が著しく進展する中、これらの技術革新を的確に把握し、行政サービスの向上に努めていく必要があるとともに、新型コロナウイルス感染症対応として、「新しい生活様式」の実践にむけ、ICTを活用した行財政改革を進める必要がある。

#### ◆方針

目的
<p>戦略的で効率的・効果的な市政経営を進めるために、基本計画を基軸とした「行政マネジメントシステム」の継続的な改善と適切な運用を図るとともに、行財政改革の観点により、恒常的な事業の見直しと併せて財政計画及び公共施設マネジメントを包含したものとして再構築していく。</p> <p>効率的な行政経営に欠かすことのできない情報システム等については、セキュリティポリシーを遵守し、厳格、適正、効果的に整備・運用するとともに、今や市民生活に欠かせないツールとなったICTを積極的かつ戦略的に活用することで、市民が利便性を実感できる「市民サービスの向上」と「行政運営の効率化」を図る。</p>

#### ◆令和3年度重点方針と目標

・恒常的な事務事業の見直しと併せて「行政マネジメントシステム」は、財政計画及び公共施設マネジメントを包含したものとして再構築する。

・「戦略的で効率的な行政経営の推進に関する実行計画」の進捗管理を行うことで行財政改革の推進を図る。

・新型コロナウイルス感染症対応として、「新しい生活様式」の実践に向け、ICTを活用した行財政改革を進める。

・情報戦略によるシティプロモーションを推進し、交流人口、関係人口の増加につなげる。

#### ◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①基本計画を基軸とした計画・実施・評価・改善(PDCA)のサイクルが「行政マネジメントシステム」により自律的に運用されている状態。</p> <p>②「価値前提」、「全体最適」の理念の下に、自ら考え、行動し、課題解決する自律した職員が育成され、組織の目標に向かい一丸となって、生き生きと働いている状態。</p>



◆実績

令和3年度実績	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・第11次基本計画の財政目標を見直し設定し、公共施設マネジメントを包含した適切な行政マネジメントシステムを運用するため、庁内情報システム等の有効活用に努め、安定的かつ効率的な運用が図れた。</li> <li>・市民が利便性を実感できる「市民サービスの向上」と「行政運営の効率化」を図るため、技術革新等の適切な情報把握に努めるとともに、県内自治体と共同研究を進めた。</li> <li>・ふるさと納税額が4億円を超え、過去最高を記録するとともに、ふるさと市民へのメルマガの発信をはじめ、広報やSNSを活用してシティプロモーションの推進など取り組んだ。</li> </ul>	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	人口の社会増減数						
設定理由	政策1～5を推進することにより、人口の社会増が図れるため。						
算式	1年間の転入数－転出数					単位	人
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	-15	計画	+1以上	+1以上	+1以上	+1以上	
		実績	18	16			
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

拡充

基本計画を基軸に、「行政マネジメントシステム」の継続的な改善と適切な運用を図るとともに、行財政改革の観点から、財政計画及び公共施設マネジメントを包含したものと再構築していく。  
 「戦略的で効率的な行政経営の推進に関する実行計画」の進捗管理を行うことで行財政改革の推進を図る。  
 「自治体DX」を推進し業務の効率化を図ることで市民サービスの向上につなげるとともに、情報システム等についてはセキュリティポリシーを遵守し適正に運用する。  
 情報戦略によるシティプロモーションを推進強化し、交流人口、関係人口の増加を図る。

◆個別計画

--

◆特記事項

--

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
議会運営費		継続	-				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・1議会費・1議会費・1議会費		議会事務局	1:無				
事業概要	【運営費】 ・円滑な議会運営と議会改革の推進						
投入指標	年度別事業費		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	特定財源	国・県支出金	11,044 千円	7,245 千円	8,021 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	171 千円	0 千円	0 千円		
		10,873 千円	7,245 千円	8,021 千円			
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	事務局職員の研修受講回数(延べ回数)		回	計画	20	20	20
				実績	17	0	7
	ホームページ等の更新		回	計画	25	25	25
				実績	24	59	60
令和3年度 実績			特記事項				
① 市民の声を聞くため、『議会と語る会』に替えて「小諸市議会に関する市民意識調査」を実施した。 ② タブレット端末運用規定を定め、委員会条例も一部改正した。 ③ タブレットを活用し、先駆している茨木県取手市とのオンライン視察を制度改革検討委員会正副委員長が試験的に行った。 ④ 第47回長野県市議会事務局協議会職員研修会では当番市となり、初のオンライン開催として計画実施した。			活動指標変更：令和3年度からホームページ等の更新回数(従前：議員研修会の開催回数(単独及び近隣))				
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持	
① 予算決算委員会における令和3年3月からの試行を本格運用に移行する。 ② 市民の意見を聞く機会として、議会と語る会を従前に継続して実施する。 ③ 政務活動費の使途基準の見直しを行う。 ④ 先例集の見直しを行う。							

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
会計管理事務		継続	-				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・2総務費・1総務管理費・3会計管理費		会計課	1:無				
事業概要	適正かつ迅速な会計事務の執行						
投入指標	年度別事業費		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	特定財源	国・県支出金	9,951 千円	10,073 千円	10,569 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	2 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	2 千円		
		9,951 千円	10,073 千円	10,567 千円			
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	伝票返却率		%	計画	前年度以下	前年度以下	前年度以下
				実績	5.7	5	5.3
	予算執行に関する研修会の開催		回	計画	2	2	2
				実績	3	0	3
令和3年度 実績			特記事項				
・職員研修については、契約事務や支払伝票の適正かつ迅速な処理並びに伝票精度の向上を図るため、係のまとめ役となる新任係長を対象とした研修と、会計事務の基礎的な部分の理解をしてもらうため、新人研修を実施した。 ・不備のあった伝票の返却の際に、会計事務担当者に手交し、修正点について説明を行い、各課担当者の資質向上を図った。 ・手引書の追加及び修正点について随時改正を行なった。 ・活動指標「伝票返却率」は計画が達成できなかった。			活動指標の「伝票返却率」については、平成25年度の返却率(16%)を基準とし、平成26年度以降は前年度以下となるよう計画を設定				
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持	
・法令や会計事務のルールについて各課職員が自ら確認、理解を深められるようにするため、歳出科目別に確認すべき事項等をまとめた予算執行の手引書を新たに作成する。 ・職員研修については、手引書を基本に、誤りの無い伝票起票が行なえるよう効果的な研修を実施する。 ・昨年度に引き続き、不備のあった伝票の返却の際には会計事務担当者に手交し、修正点について説明を行い、各課担当者の資質向上を図る。							

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
行政経営事業		継続	1				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課	2:有				
事業概要	・総合計画の策定とその運用						
投入指標	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	年度別事業費		1,575 千円	2,831 千円	1,155 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		1,575 千円	2,831 千円	1,155 千円			
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	PDCAサイクルを定着させるための職員研修の実施回数	回	計画	1	1	1	
			実績	1	1	1	
	市民意識調査の実施回数	回	計画	1	1	1	
実績			1	1	1		
令和3年度 実績			特記事項				
<p>○SDGsの取り組みについて、広報で漫画化し市民に分かりやすく周知を行った。</p> <p>○自治基本条例の評価及び検討について、コロナ禍ではあったが、市民アンケート及び総合計画審議会への意見聴取の実施により行うことが出来た。その内容について、広報及び市の公式HPにより周知を行った。</p> <p>○行政のデジタル化及び効率化に向けて、全庁の業務量調査と基幹システム標準化への業務手順書の作成を行い、改善点を洗い出し、AI文字起こしの導入など、改善を図った。</p>							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度に策定した「第11次基本計画」について、PDCAサイクルの中で、自主的な運用を図る。</li> <li>・「第11次基本計画」において初めて明記したSDGsについて、各種団体や企業と連携し、広報等を使い、市民に対して積極的に周知をしていく。</li> <li>・住民サービスの充実などを目的とした自治体業務のデジタル化について、国や他自治体の動向を注視しながら、当市の業務実態にあった「行政のIT化」を目指し、引き続き調査研究を行っていく。</li> <li>・「新しい生活様式」にあった形で業務が行えるよう、総務課と連携し、「働き方」について、引き続き研究を進めていく。</li> </ul>						今後の方針	維持
事務事業名		新規・継続	施策内順位				
秘書事務費		継続	-				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課	1:無				
事業概要	○理事者の活動及び秘書業務に係る経費						
投入指標	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	年度別事業費		8,210 千円	8,009 千円	5,041 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		8,210 千円	8,009 千円	5,041 千円			
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	交際費の公表	回	計画	12	12	12	
			実績	12	12	12	
			計画				
実績							
令和3年度 実績			特記事項				
<p>○新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市長の対外的な公務はコロナ以前に比べ大幅に少ない状況であった。一方で、前例のない規模のワクチン接種や感染防止対策など重要な判断を行う場面においては情報収集や庁内連携の調整に務めた。</p> <p>○対外公務は例年に比べ少なかったが交際費の執行は適切に行った。</p>							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○理事者の円滑な公務遂行のため日程調整、事業の進捗状況等について、庁内及び外部団体等との綿密な連絡調整を行う。</li> <li>○市長交際費について、支出基準に従い適正な執行を図るとともに、一層の支出節減に努める。</li> </ul>						今後の方針	維持

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
ふるさとPR事業		継続	2			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課	2:有			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小諸の魅力を全国に発信し、小諸を支えてくれる人を増やしていく。</li> <li>・小諸の良さ、強みを再認識し、市民が誇りを持てるようにする。</li> </ul>					
投入指標	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	年度別事業費		201,271 千円	191,853 千円	201,048 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	200 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		201,071 千円	191,853 千円	201,048 千円		
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	ふるさと応援寄附金額	千円	計画	200,000	200,000	300,000
			実績	367,181	392,033	406,329
	ふるさと市民の新規登録人数	人	計画	1,000	1,000	1,000
			実績	1,800	1,568	1,833
令和3年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・各ワイナリーのワインを飲み比べセットとしてふるさと納税返礼品化することにより、寄付金額を増加させると同時に、小諸市の魅力を発信することができた。</li> <li>・コロナ禍で交流が困難だったことから、ふるさと市民に対してメルマガの回数を増やして発信した。</li> </ul>						
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
<ul style="list-style-type: none"> <li>・他課と連携し、返礼品追加や返礼品提供事業者の開拓を進める。</li> <li>・ふるさと市民向けのメルマガの内容充実と頻度向上をはかる。</li> <li>・動画やSNSなどにより、情報発信を積極的に行う。</li> </ul>						

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
広報広聴事業		継続	4			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報紙、ホームページ、テレビ番組等を通じた市政に関する情報の提供</li> <li>・市長との懇談会の開催や市民提案の受付などの広聴事業の実施</li> </ul>					
投入指標	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	年度別事業費		13,082 千円	13,434 千円	14,486 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	1,512 千円	1,763 千円	1,760 千円	
一般財源		11,570 千円	11,671 千円	12,726 千円		
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	広報こもろを読んでいる人の割合	%	計画	70	70	70
			実績	79.3	78.6	77.5
	広聴事業の実施団体数	団体	計画	15	15	15
			実績	10	4	4
令和3年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎月広報を発行し、市民に情報提供を行った。</li> <li>・市ホームページの新型コロナウイルス感染症のポータルサイトで、情報を逐次発信した。</li> <li>・団体、地域、区から意見を聞き、吸い上げた意見を組織内で共有した。</li> </ul>						
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報の内容充実のほか、イベント等を開催していく。</li> <li>・情報発信推進委員に対し研修会を開催する。</li> <li>・市長との懇談や建設的な市民提案を受ける機会を増やすため、さらなる制度周知を行う。</li> </ul>						

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
職員厚生費		継続		-			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・7職員厚生費		総務課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の定期健康診断・各種検診等の実施</li> <li>・心の相談室の開設</li> </ul>						
投入指標	年度別事業費		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	特定財源	国・県支出金	0千円	13,561千円	13,153千円		
		地方債	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	0千円		
		一般財源	0千円	1,478千円	1,530千円		
		0千円	12,083千円	11,623千円			
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	定期健康診断の受診率		%	計画	100	100	100
				実績	90	97.8	99.4
	がん検診で精密検査を要すると診断された職員の精密検査の受診率		%	計画	100	100	100
実績				90	80	88.9	
令和3年度 実績					特記事項		
<p>職員の健康維持増進を図るため、定期健康診断・各種検診等を実施し、再検査対象者の追跡調査や受診指導等を実施した。特にがん検診で精密検査を要すると診断された者には精密検査を受診するよう指導を行った。また、ストレスチェックを実施し、結果の集計・分析を基に面接指導を行い、改善へつなげるための端緒とした。</p>							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員における健康の維持増進を図るため、定期健康診断・各種検診等を実施する。</li> <li>・再検査対象者の追跡調査・受診指導等を行い、がん検診で精密検査を要すると診断された職員の精密検査の受診率が100%となるよう指導する。</li> <li>・ストレスチェックを実施し、その結果の集計・分析を基に、療養休暇や休職に至らないよう面接を行う。</li> </ul>							
					今後の方針	維持	

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
職員研修費		継続		3			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・8職員研修費		総務課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種職員研修の実施</li> </ul>						
投入指標	年度別事業費		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	特定財源	国・県支出金	2,138千円	640千円	705千円		
		地方債	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	0千円		
		一般財源	0千円	0千円	0千円		
		2,138千円	640千円	705千円			
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	人材育成基本方針の見直し			計画	実施する	実施する	実施する
				実績	運用中	運用中	実施した
	人材育成基本方針に沿った職員研修の実施			計画	実施する	実施する	実施する
実績				実施した	実施した	実施した	
令和3年度 実績					特記事項		
<p>①人事評価システムの本格導入に向けた試行運用と職員研修を実施。管理監督者研修(1日98名)、一般研修(半日193名)、係長等研修(半日104名)、管理監督者動画研修(90分・40分 対象99名)</p> <p>②人材育成基本方針の見直し検討を行い、人材育成基本方針に基づく職員研修を実施。人事評価研修(4講座)、階級別研修(23講座)、専門研修(29講座)</p>							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①職員の意識改革を図るため、管理職のマネジメント能力向上、職員のスキルアップ等の各種研修の実施や積極的な参加を促す。</li> <li>②職員一人ひとりが能力を最大限発揮し、モチベーションを向上させることができるよう、人事評価制度の理解に向けた研修を継続実施する。</li> </ul>							
					今後の方針	維持	



施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
庁内情報システム運用事業		継続	5				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・2総務費・1総務管理費・9情報化推進費		企画課	1:無				
事業概要	・庁内情報システムの運用 (行政マネジメントシステム・グループウェア・ファイルサーバー・電子申請など)						
投入指標	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	年度別事業費		74,215 千円	82,056 千円	66,046 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		74,215 千円	82,056 千円	66,046 千円			
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	パソコンの計画的な更新		台	計画	60	90	100
				実績	90	100	50
	ファイルサーバーの点検・整理		回/月	計画	1	1	1
実績				2	1	2	
令和3年度 実績			特記事項				
○コロナ禍において、オンライン会議の需要が伸び、会議室等の確保が難しい状況もあったが、庁内調整を行い、Web専用の会議室を設置するなど、オンライン会議を滞りなく行えるよう柔軟な対応が出来た。 ○コロナ禍における研修として、情報セキュリティポリシーに関する職員研修を、自席でのPC活用による研修を行うとともに、研修終了後にオンラインでのアンケート票の提出を義務付けし、研修の参加率や理解度を図ることが出来た。							
目標の実現に向けた今後の取り組み ・庁内ネットワーク及びシステムの安定的な稼働を維持するとともに、各職員の利便性の向上と改善を図る。 ・グループウェア等を活用したセキュリティに関する情報発信や研修等を通じ情報セキュリティ意識の向上を図る。 ・ウィズコロナ時代に適応するために在宅勤務システムの積極的な活用を促すとともに、キャッシュレス決済、ペーパーレス化など、行政事務のDX推進について検討を行う。						今後の方針	維持

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
選挙管理委員会運営費		継続	-				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・2総務費・4選挙費・1選挙管理委員会費		選挙管理委員会事務局	1:無				
事業概要	【運営費】 選挙啓発並びに選挙管理委員会の運営						
投入指標	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	年度別事業費		2,109 千円	1,935 千円	1,929 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	1 千円	1 千円		
一般財源		2,109 千円	1,934 千円	1,928 千円			
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	選挙管理委員会 各種研究会、総会等		回	計画	5	5	5
				実績	5	4	5
	事務局職員研修		回	計画	5	5	5
実績				5	3	3	
令和3年度 実績			特記事項				
・各種研究会や総会は、書面開催やWEBで開催され、学んだ。 ・参議院長野県選出議員補欠選挙及び衆議院議員総選挙を公平、公正に執行することができた。参議院長野県選出議員補欠選挙における投票率は、42.94%、衆議院議員総選挙の投票率は、55.79%。							
目標の実現に向けた今後の取り組み 1 市議会議員の任期が令和5年1月であるので、選挙準備を進める。 2 各種選挙に備え、各選挙の特殊性を法令も含め確認する。また、作業日程表を作成して、通知文や会議資料等を計画的に準備し、必要最小限の人員で、かつ適正な管理執行となるよう準備作業を進める。						今後の方針	維持



施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
統計調査事業		継続	6				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・2総務費・5統計調査費・1統計調査総務費		企画課	1:無				
事業概要	・各種統計調査の実施						
投入指標	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	年度別事業費	5,754 千円	17,948 千円	1,791 千円			
	特定財源						
	国・県支出金	5,693 千円	19,196 千円	1,779 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
その他	0 千円	0 千円	0 千円				
一般財源	61 千円	0 千円	12 千円				
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	登録調査員数		人	計画	35	35	35
				実績	26	30	30
				計画			
			実績				
令和3年度 実績				特記事項			
・学校基本調査、経済センサス活動調査を確実に実施した。							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
必要な調査員数を確保するよう努めるとともに、説明会により統計業務に対する調査員の理解が高まるよう努めていく。					今後の方針	維持	

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
監査委員運営費		継続	-				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・2総務費・6監査委員費・1監査委員費		監査委員事務局					
事業概要	・公平不偏な監査の推進						
投入指標	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	年度別事業費	2,802 千円	2,655 千円	1,655 千円			
	特定財源						
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
その他	0 千円	0 千円	0 千円				
一般財源	2,802 千円	2,655 千円	1,655 千円				
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	監査委員研修		回	計画	4	4	4
				実績	4	0	4
	事務局職員研修		回	計画	4	4	4
実績				4	1	4	
令和3年度 実績				特記事項			
研修会や総会は、コロナ禍のため、書面開催やWEB開催で行なわれた。				参加する研修は、長野県都市監査委員会研修会(2回)全国都市監査委員会研修会、東信5市監査委員・事務局長情報交換会、(事務局事務研究会)を予定している。			
目標の実現に向けた今後の取り組み							
例月現金出納検査においても財務監査、行政監査の視点を取り入れた有機的な検査を実施し、定期監査・決算審査を補完する。検査・監査・審査結果により改善等を求めた事項について庁内全体で情報を共有し、各部署での主体的な事務改善を促す。					今後の方針	維持	

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
運営費		継続	-				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
小諸市等公平委員会特別会計・1小諸市等公平委員会運営費・1運営費・1運営費		監査委員事務局					
事業概要	職員の勤務条件及び不利益処分に関する措置要求を審査し、必要な措置を執る。						
投入指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	年度別事業費		226 千円	36 千円	42 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	144 千円	36 千円	42 千円		
	一般財源	82 千円	0 千円	0 千円			
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	公平委員事務局職員研修		回	計画	2	2	2
				実績	2	0	0
				計画			
			実績				
令和3年度 実績			特記事項				
コロナ禍で、予定されていた研修会が中止となってしまった。			参加する研修は、全国及び長野県公平委員会連合会研究会の参加を予定している。				
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持	
定期開催する委員会において、全国公平委員会判定事例集などを基に、委員間での意見交換等を実施し事例の分析、公平性の確保等、判定資質の向上に努める。							

事務事業名				新規・継続	
議員報酬等				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・1議会費・1議会費・1議会費				議会事務局	
投入指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		134,590 千円	132,595 千円	131,241 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		134,590 千円	132,595 千円	131,241 千円	
事務事業名				新規・継続	
議会事務局給与費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・1議会費・1議会費・1議会費				議会事務局	
投入指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		39,606 千円	38,354 千円	38,964 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		39,606 千円	38,354 千円	38,964 千円	
事務事業名				新規・継続	
小諸市等公平委員会特別会計繰出金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費				総務課	
投入指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		127 千円	33 千円	38 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		127 千円	33 千円	38 千円	
事務事業名				新規・継続	
企画費運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費				企画課	
投入指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		591 千円	329 千円	36,742 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	36,550 千円
一般財源		591 千円	329 千円	192 千円	
事務事業名				新規・継続	
選挙管理委員会給与費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・4選挙費・1選挙管理委員会費				選挙管理委員会事務局	
投入指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		8,926 千円	8,919 千円	13,723 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		8,926 千円	8,919 千円	13,723 千円	
事務事業名				新規・継続	
参議院議員選挙運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・4選挙費・2参議院議員選挙費				選挙管理委員会事務局	
投入指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		18,152 千円	1,238 千円	13,873 千円
	特定財源	国・県支出金	17,663 千円	0 千円	15,111 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		489 千円	1,238 千円	-1,238 千円	

事務事業名			新規・継続		
衆議院議員選挙運営費			新規		
会計・款・項・目			所管課		
一般会計・2総務費・4選挙費・3衆議院議員選挙費			選挙管理委員会事務局		
投入 指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		年度別事業費	0 千円	0 千円	16,012 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	16,011 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	1 千円	



政策 6	すべての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-3	財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

所 管	財政課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

複合型中心拠点誘導施設の建設、小中学校の大規模改修等、今後も公共施設の老朽化対策などの大型事業が控えており、社会保障関係費も上昇が見込まれ財政需要は増加が見込まれる。その一方、歳入面は人口減少による税込減や地方交付税の減額などが見込まれ、財政規模の縮小は避けられない状況にある。現時点の財政状況は概ね良好と判断されるが、今後も健全財政を維持していくためには、財政規律の遵守と市税を中心とする自主財源の確保・強化、公共施設等総合管理計画の着実な実行が課題である。

◆方針

目的
当面の課題となっている事業や市民生活を支える財政需要に的確に対応しつつ、将来にわたり健全財政が維持できるよう「基金や市債に依存した財政構造からの回避」を最優先事項として財政規律を遵守し、長期的な視点に立った効率的・効果的な財政運営を行う。

◆令和3年度重点方針と目標

- ①新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ「基本計画財政目標未達成に対する改善策」の実行に向け進行管理を行う。
- ②「公共施設等総合管理計画」に基づく「公共施設マネジメント」を着実に進めるため、施設管理室と連携し空き施設の活用方法等を具体的に検討するとともにこれらを踏まえた財政計画を作成する。
- ③「新たな予算編成手法」の導入に向け先進自治体の状況を調査し、企画課と連携し実効性ある手法となるように導入準備を進める。
- ④電子入札システムへのスムーズな移行ができるように関係団体との調整を丁寧にする。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①公共施設マネジメントと連動し、中長期的視点に立った財政計画が作成され、それに沿った予算編成・予算執行が行われている状態。
②「公共施設等総合管理計画」に基づいた公共施設等の総合的かつ計画的な管理に向けた取り組みが進められている状態。
③公平・公正な入札・契約により、適正な公共調達・公共工事が実施されている状態。



◆実績

令和3年度実績

- ①第10次基本計画財政目標未達成に対する改善策に掲げた6項目を着実に実施した。
- ②未利用施設のうち学校教職員住宅等の一部を解体した。また、学校再編においては公共施設マネジメントを踏まえて検討を行った。
- ③「新たな予算編成手法」導入に向け、令和4年度当初予算で一部試行を実施した。
- ④令和3年11月から入札案件の一部で「電子入札」をスタートした。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	年度末基金残高(一般会計における「定額資金運用基金」を除く)						
設定理由	(第11次基本計画の財政目標を準用)						
算式						単位	億円
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画	—	40億円以上	40億円以上	40億円以上	
		実績	66.6億円	73.4億円			
指標名	年度末市債残高(臨時財政特例債を除く)						
設定理由	(第11次基本計画の財政目標を準用)						
算式						単位	億円
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画	—	150億円以下	150億円以下	150億円以下	
		実績	128.6億円	130.9億円			
指標名	実質公債費比率						
設定理由	(第11次基本計画の財政目標を準用)						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画	—	9.0%以下	9.0%以下	9.0%以下	
		実績	7.1%	7.2%			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

拡充

- ①「基本計画財政目標未達成に対する改善策」の着実な実行。
- ② 財源不足を基金繰入に頼らない財政運営の実行。
- ③「電子入札システム」の運用の確立。
- ④「公共施設等総合管理計画」に基づく「公共施設マネジメント」の着実な実行

◆個別計画

公共施設等総合管理計画

◆特記事項

施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
財政管理費運営費		継続		1			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・2財政管理費		財政課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算編成及び執行管理</li> <li>・地方交付税、地方債に係る事務</li> <li>・財政状況に関する各種調査資料等の作成・公表</li> <li>・財政状況の把握・分析</li> </ul>						
投入指標	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	年度別事業費		4,577 千円	4,101 千円	312 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		4,577 千円	4,101 千円	312 千円			
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	予算編成会議、予算調整会議の開催数		回	計画	7	7	6
				実績	7	6	5
	財政状況に関する各種調査・資料の作成数		件	計画	5	5	5
実績				5	5	5	
令和3年度 実績						特記事項	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・未達成に対する改善策を実行した。</li> <li>・決算時の基金残高7,338百万円、市債残高13,092百万円となり、財政目標は達成できた。</li> <li>・統一的な基準による財務書類を作成し、公表した。</li> </ul>							
目標の実現に向けた今後の取り組み						今後の方針	維持
<ul style="list-style-type: none"> <li>・財政目標未達成に対する改善策を引き続き進めていく。</li> <li>・統一的な基準による財務書類の分析を行い、新年度当初予算編成に活用する。</li> </ul>							

施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
財産管理費運営費		継続		3			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・5財産管理費		財政課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入札による工事、コンサル、物品・役務の公共調達</li> <li>・公共工事の適正な施工と品質の確保</li> <li>・公共財産の嘱託登記事務</li> </ul>						
投入指標	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	年度別事業費		13,570 千円	12,756 千円	12,931 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	13,570 千円	12,756 千円	12,931 千円		
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円			
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	建設工事の4～6月期の平準化率			計画	—	—	0.49
				実績	—	—	0.70
	嘱託登記の完了率		%	計画	—	—	100
実績				—	—	100	
令和3年度 実績						特記事項	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・電子入札システムを導入し、システムに関する改善を随時行った。</li> <li>・公共工事の施工時期に関しては、関係部署と協議し概ね平準化を図った。</li> </ul>							
目標の実現に向けた今後の取り組み						今後の方針	維持
<ul style="list-style-type: none"> <li>・入札の年間計画に基づき、工事担当、竣工検査担当が必要な準備期間を確保し、計画的に設計、検査できる環境を整える。</li> <li>・設計、積算の統一化を図るため、庁内統一事項を見直し周知する。</li> <li>・施工時期の平準化の取組事例などを参考に研究する。</li> </ul>							

施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
普通財産管理費		継続		4			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・5財産管理費		財政課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公有財産(普通財産)の適正な管理</li> </ul>						
投入指標	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	年度別事業費		1,527 千円	2,281 千円	2,238 千円		
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	1,399 千円	2,281 千円	2,238 千円		
一般財源		128 千円	0 千円	0 千円			
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	不要財産処分についての広報回数		回	計画	2	2	2
				実績	0	1	2
				計画			
実績							
令和3年度 実績					特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・公有財産台帳の整備を行い、利活用可能な財産を調査した。</li> <li>・売却可能な公有財産を選定し、売却を行った。</li> </ul>							
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・選定した物件について、境界測量、不動産鑑定等、売却に向けた環境整備を進める。</li> <li>・入札不調後、随意契約が可能となった売却物件を市ホームページ等で積極的に周知する。</li> <li>・関係課と協力して計画的に利活用の手続きを進める。</li> </ul>					今後の方針	拡充	

施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
車両管理費運営費		継続		8			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・6車両管理費		財政課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公用車両の適正な維持管理</li> <li>・公用車両の集中管理</li> </ul>						
投入指標	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	年度別事業費		35,127 千円	31,689 千円	28,262 千円		
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		35,127 千円	31,689 千円	28,262 千円			
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	車両1台の1年間に行う点検修理		回	計画	1	1	1
				実績	1	1	1
				計画			
実績							
令和3年度 実績					特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・すべての車両について、年1回の点検修理を行った。</li> <li>・経年経過した車両については、修繕費と比較し更新(廃車)に向けた検討を行うことができた。</li> </ul>							
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・点検の対象となる車両を台帳により漏れなく把握し、所要の手続きを行う。</li> <li>・車両の長寿命化に向け、効率的な整備及び更新を行うため、車両台帳を整備する。</li> </ul>					今後の方針	維持	

事務事業名				新規・継続	
財政調整基金等積立金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・1総務管理費・2財政管理費				財政課	
投入指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		3,104 千円	519,607 千円	738,946 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	3,104 千円	6,007 千円	8,946 千円
一般財源		0 千円	513,600 千円	730,000 千円	
事務事業名				新規・継続	
元金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・12公債費・1公債費・1元金				財政課	
投入指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		1,538,572 千円	1,519,581 千円	1,759,695 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	17,643 千円	17,972 千円	18,308 千円
一般財源		1,520,929 千円	1,501,609 千円	1,741,387 千円	
事務事業名				新規・継続	
利子				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・12公債費・1公債費・2利子				財政課	
投入指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		85,100 千円	72,077 千円	59,720 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	1,633 千円	1,304 千円	968 千円
一般財源		83,467 千円	70,773 千円	58,752 千円	
事務事業名				新規・継続	
水道事業会計繰出金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・13諸支出金・1公営企業費・1上水道事業費				財政課	
投入指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		17,096 千円	17,353 千円	21,697 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		17,096 千円	17,353 千円	21,697 千円	
事務事業名				新規・継続	
予備費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・14予備費・1予備費・1予備費				財政課	
投入指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円	



政策 6	すべての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-4	市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保を図ります

所 管	税務課
関 連	企画課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

少子化・高齢化・人口減少の進展により、今後さらに高齢者や年金受給者などの経済的弱者の増加が予想されるとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による景気の停滞が続くことが予想されるため、税収の減少や滞納の増加が懸念される状況である。

◆方針

目的
<p>財政の健全化と市民負担の公平性を確保するため、市税の自主納付の促進と納期限内納付の促進に努めるとともに、納税意識を高める働きかけを強化する。</p> <p>そのような取り組みの前提として、税の意義や仕組みに対する職員の知識を高め、市民等に課税内容についてよりわかりやすく説明ができるようにし、納税に対する確かな理解を得る。</p> <p>また、市民の所得向上に向けた各種施策の実施により、安定した自主財源である市税収入の確保を図るとともに、ふるさと納税の増加のための創意工夫を行い、自主財源の安定的な確保を図る。</p>

◆令和3年度重点方針と目標

- ・市民等の税金の意義に対する理解を深め、納期内の収納率が向上することより、税財源の確保を図る。
- ・職員の税制に対する専門的な知識を高める中で、市民等に丁寧に対応できる職員体制の構築。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①市民等の税金の意義に対する理解が深まり、納期内納付が向上している状態。</p> <p>②職員の税制に対する専門的な知識を高める中で、市民に一人ひとり丁寧に対応できる職員体制が構築されている状態。</p>



◆実績

令和3年度実績

令和3年度の市税現年収納率の目標値98.83%に対し、0.02%下回る98.81%の収納率となった。  
市内小学校を対象とした租税教室を3校で開催し、市内中学生・高校生から「税の作文」に463編の応募があった。  
職員の税制に関する専門知識を高めるための研修に12回、延べ80名の職員が参加した。  
滞納者に対する滞納処分を適正に実施し、債権差押の強化を図り、差押件数215件、換価金額9,927,546円の実績であった。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	市税現年度収納率						
設定理由	自発的な納税の定着が図られることにより、収納率の向上につながるため。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	98.73	計画	98.78	98.83	98.88	98.93	
		実績	98.7	98.81			
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

納税の意識や仕組みに対する納税者の理解を深めるため、小中学生向けの「租税教室」、中高生向けの「税の作文」の募集を行い、租税教育の推進及び啓発活動を行う。  
職員の税制に対する専門的な知識を高めるため、各種研修へ積極的に参加する。  
税に対する市民負担の公平性を確保するため、滞納者に対しては滞納処分を適正に実施する。

◆個別計画

◆特記事項

目標値である収納率は、毎年0.05%向上させていく計画となっているが、実績値との差が大きくなり現実的でない目標値のため、令和2年度以降の目標値を令和元年度実績値から0.05%ずつ向上させる目標数値とした。

施策 6-4 市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保を図ります

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
賦課徴収費運営費		継続	1				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・2総務費・2徴税费・2賦課徴収費		税務課	1:無				
事業概要	・市税の賦課及び徴収						
投入指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	年度別事業費		141,244 千円	91,334 千円	87,407 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	3,760 千円	3,728 千円	3,714 千円		
一般財源		137,484 千円	87,606 千円	83,693 千円			
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	市税収納率(現年度課税分)		%	計画	98.73	98.78	98.83
				実績	98.73	98.7	98.81
				計画			
				実績			
令和3年度 実績			特記事項				
市税現年度収納率は98.81%だった。			令和4年度から公売事業を統合。				
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・税の意識や仕組みに対する納税者の理解を深めるため、小中学校向けの「租税教室」中学生向け「税の作文の募集」を行い、租税教育の推進及び啓発活動を行う。</li> <li>・職員の税制に対する専門的な知識を高めるため、課内研修の強化を図る。</li> <li>・税に対する市民負担の公平性を確保するため、滞納者に対しては滞納処分等を適正に実施する。</li> </ul>							

事務事業名			新規・継続		
税務総務費給与費			継続		
会計・款・項・目			所管課		
一般会計・2総務費・2徴税费・1税務総務費			税務課		
投入 指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		年度別事業費	128,866 千円	126,662 千円	115,534 千円
	特定財源	国・県支出金	69,161 千円	68,469 千円	69,752 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	59,705 千円	58,193 千円	45,782 千円	

政策 6	すべての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-5	職員の意識改革と育成を図り、市民サービスの向上に努めます

所 管	総務課
関 連	全課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

#### ◆現状と課題

平成27年9月の新庁舎供用開始以降、庁舎1階での窓口サービスの集約化を行い、接遇研修などの各種研修を実施して、来庁者サービスの改善を図っている。しかしながら、より市民サービスを向上させるためには、全職員が「市役所は地域で最大のサービス業」であることを意識する必要があり、職員のさらなる意識改革と人材育成が必要不可欠となる。

#### ◆方針

目的
小諸市役所が「市民の役に立つ所」であることを実践し、市民満足度を高めるため、人材育成基本方針・定員管理計画・人事評価システムを一体的に運用し、職員のモチベーションを向上させ意識改革を図る。また、各種研修等を実施することにより、管理職のマネジメント能力の向上をはじめ、社会的つながりの高い、自律した意欲ある職員の育成に努め、働き方改革を進めながら、効率的・効果的にサービスを提供する。

#### ◆令和3年度重点方針と目標

- ①職員のモチベーションの維持・向上のため、人事評価システムの改善を行う。
- ②職員の意識改革を図るため、管理職のマネジメント能力向上・職員のスキルアップ・接客接遇の各種研修の実施や積極的な参加を促す。
- ③行政手続きの迅速化・適正化を図るため、働き方改革推進本部検討委員会や事務処理等改善委員会において、絶えず事務処理の効率化を追求する。

#### ◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①人事評価システムの改善を図り、職員のモチベーションが上がっている状態。
②人材育成基本方針の見直しを行い、有効な研修会等の実施や積極的な参加により、職員の意識改革を図るとともに、管理職のマネジメント能力の向上及び自律した職員の育成に努め、市民サービスが向上している状態。
③定員管理計画を見直し、適材適所の人事管理を可能とする仕組みができている状態。
④「働き方改革推進本部検討委員会」や「事務処理等改善委員会」において、絶えず事務処理の効率化を追求し、行政手続きの迅速化・適正化が図られた状態。

◆実績

令和3年度実績

- ①人事評価システムの本格導入に向けた試行運用と職員研修を実施した。  
管理監督者研修(1日98名)一般研修(半日193名)係長等研修(半日104名)管理監督者動画研修(90分・40分 対象99名)
- ②人材育成基本方針等の見直し検討を行い、人材育成基本方針に基づく職員研修を実施した。  
人事評価研修(4講座)階級別研修(23講座)専門研修(29講座)
- ③各種委員会等の開催をはじめ、継続的に事務処理の効率化を図った。  
事務処理等改善委員会(3回)

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	市役所窓口・相談等のサービスに対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	市役所での窓口・相談等のサービスに満足している人の割合が高くなれば、職員の意識改革と育成が図られたと判断でき、市民サービスが向上したと考えられるため。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	76.1	計画	77	78	79	80	
		実績	75.5	73.8			
指標名	自分の仕事を進めるうえで工夫や改善をしていると思う職員の割合(職員意識調査)						
設定理由	工夫や改善を行う、自立した意欲ある職員が増えれば、市民サービスが向上すると考えられるため。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	65	計画	70	75	80	85	
		実績	76.1	74.9			
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

- ①人事評価システムについて、各種研修を実施し、制度の理解と浸透を図り、本格導入を図る。
- ②人材育成基本方針を必要に応じて見直しを行い、継続的で人材育成に有効な研修会の実施と積極的な参加を促す。
- ③定員管理計画を必要に応じて見直しを行い、適材適所の人員配置に努める。
- ④事務処理等改善委員会等を定期的に開催し、不断の事務処理の効率化等を追求する。

◆個別計画

人材育成基本方針／定員管理計画

◆特記事項

--

施策 6-5 職員の意識改革と育成を図り、市民サービスの向上に努めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
住民情報システム運用事業		継続		2		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・9情報化推進費		企画課		1:無		
事業概要	・住民情報システムの運用 (住民情報・税務情報・収納・健康管理・福祉関係など)					
投入指標	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	年度別事業費		41,839 千円	44,498 千円	42,988 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		41,839 千円	44,498 千円	42,988 千円		
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	情報セキュリティ研修会の開催	回	計画	1	1	1
			実績	1	1	1
	情報セキュリティ委員会の開催		計画	随時	随時	随時
実績			1	2	2	
令和3年度 実績			特記事項			
○社会保障・税番号聖堂(マイナンバー制度)運用のためのシステム改修を確実に実施した。また、ネットワークの強靱化に伴いセキュリティの強化を確実に実施した。 ○情報セキュリティポリシーの運用について、コロナ禍においても実施可能な自席においてPCを利用するスタイルで職員研修を実施するとともに、オンラインでのアンケート票の提出を義務化し、職員の理解度の把握に努めた。 ○基幹系システムの標準化を見据えて、各業務の手順書の作成を進めた。						
目標の実現に向けた今後の取り組み ・国のマイナンバー制度の運用動向に注視しつつ、情報連携を行うなかで、引き続きシステムの安定的な稼働を目指す。 ・小諸市情報セキュリティポリシーの運用について、情報セキュリティの向上を図るとともに、職員研修を通じて職員の意識の向上を図る。 ・基幹系システムの標準化を進めるため、庁内の推進体制を構築するとともに、情報共有を図り、システム改修のスケジュール等、庁内での意思統一を図っていく。						
				今後の方針	維持	

施策 6-5 職員の意識改革と育成を図り、市民サービスの向上に努めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
一般管理費運営費		継続		1		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費		総務課		1:無		
事業概要	【運営費】・各種審査会報酬、会計年度任用職員報酬等の支払い ・定期刊行物の購入及び配布 ・庁内郵便物の收受及び料金精算 ・職員採用試験の実施 ・人事給与システム及び勤務管理システムの運用・保守 ・電話交換業務の実施 他					
投入指標	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	年度別事業費		15,736 千円	11,016 千円	22,311 千円	
	特定財源	国・県支出金	20 千円	20 千円	20 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	27 千円	
一般財源		15,716 千円	10,996 千円	22,264 千円		
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			計画			
			実績			
			計画			
			実績			
令和3年度 実績			特記事項			
必要に応じた職員への情報提供等により、庁内業務を停滞させることなく的確に遂行できた。						
目標の実現に向けた今後の取り組み 引き続き、必要に応じた職員への情報提供等に努め、庁内業務を的確に遂行する。						
				今後の方針	維持	

施策 6-5 職員の意識改革と育成を図り、市民サービスの向上に努めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
庁舎管理費		継続	4			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費		財政課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁舎等の施設・設備等の衛生管理及び安全管理の実施</li> <li>・職員の執務空間整備に関する事項の実施</li> <li>・省エネ法に基づくエネルギー管理の実施</li> </ul>					
投入指標	年度別事業費		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	特定財源	国・県支出金	104,880 千円	107,503 千円	66,852 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	9,927 千円	9,594 千円	18,266 千円	
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	エネルギー消費原単位(消費原油量/床面積)の削減	計画	kl	672	665	658
				実績	460	450
		計画	実績			
令和3年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・建物管理委託業者等と連絡を密にして、適切に庁舎管理を行った。</li> <li>・エネルギー消費(原油量換算)は、対前年度比110.4%となった。</li> </ul>						
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
計画に基づき、庁舎内の施設及び設備について、適切に管理・運営を行う。						

施策 6-5 職員の意識改革と育成を図り、市民サービスの向上に努めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
文書費		継続	3			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費		総務課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法務関係書類の整備に係る業務の実施</li> <li>・個人情報・情報公開制度に関する業務の実施</li> <li>・公文書のファイリングシステムの適正な維持管理</li> <li>・印刷機器類の維持管理・保守点検・修繕の実施</li> </ul>					
投入指標	年度別事業費		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	特定財源	国・県支出金	10,476 千円	8,822 千円	6,700 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	148 千円	97 千円	137 千円	
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	職員1人のファイルメータ3mの実現	計画	m	3	3	3
				実績	3	3
	ファイリング研修の開催	計画	回	2	2	2
				実績	2	2
令和3年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・公文書管理規則及び規程に基づき、適切な文書管理を行うとともに、情報公開条例に基づき、公文書開示請求に対して適切に対応した。</li> <li>・公文書定期監査としてファイリングシステム巡回指導を実施し、ファイリングの維持管理を行った。</li> <li>・個人情報保護条例に基づき、定められた手続きにより個人情報の適切な管理を行った。</li> </ul>						
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
個人情報保護制度の改正を踏まえながら、引き続き庁内の文書管理事務を適正に行う。						



施策 6-5 職員の意識改革と育成を図り、市民サービスの向上に努めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位				
市民交流センター運営事業		継続		6				
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項				
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費		財政課		1:無				
事業概要	市民交流センターの運営							
	投入指標	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
		年度別事業費	10,275 千円		12,491 千円		1,043 千円	
		特定財源	0 千円		0 千円		0 千円	
		国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円	
地方債	0 千円		0 千円		0 千円			
その他	3,748 千円		2,504 千円		657 千円			
一般財源	6,527 千円		9,987 千円		386 千円			
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	年間開館日数	日	計画	335	335	335		
			実績	334	256	113		
	開館時間(1日あたり)	時間	計画	13.5	13.5	13.5		
実績			13.5	11.6	11.6			
令和3年度 実績				特記事項				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・4月から11月までは、新型コロナワクチン集団接種会場として専用使用したため、貸館施設としては休館とした。(開館期間:11/15~3/31)</li> <li>・12月以降、ステラホールの入場人数を制限するなど、感染予防対策をとりながら開館した。</li> </ul>								
目標の実現に向けた今後の取り組み						今後の方針	維持	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・複合型中心拠点誘導施設と一体的、効率的に管理運営を行う。</li> </ul>								

施策 6-5 職員の意識改革と育成を図り、市民サービスの向上に努めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位				
集約駐車場管理事業		継続		7				
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項				
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費		財政課		1:無				
事業概要	市営中央地下駐車場(第1駐車場)・市営中央西側駐車場(第2駐車場)・市営赤坂駐車場(第3駐車場)における、適正な点検・管理による利便性の確保							
	投入指標	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
		年度別事業費	20,060 千円		18,666 千円		10,508 千円	
		特定財源	0 千円		0 千円		0 千円	
		国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円	
地方債	0 千円		0 千円		0 千円			
その他	14,095 千円		12,608 千円		10,508 千円			
一般財源	5,965 千円		6,058 千円		0 千円			
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	駐車場施設の定期点検回数	回	計画	4	4	4		
			実績	4	4	4		
	駐車場内の緊急対応可能日数	日	計画	365	365	365		
実績			365	365	365			
令和3年度 実績				特記事項				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・駐車場利用者の利便性を確保するため、管制機器及びエレベーター等の保守点検、駐車場内の誘導・補助作業、24時間体制によるトラブル対応等を実施した。</li> <li>・こもろ医療センターとの連携会議を開催した。</li> <li>・令和3年4月1日からの第2・第3駐車場の運用内容の変更について、大きな混乱もなく円滑に移行を完了させた。</li> </ul>								
目標の実現に向けた今後の取り組み						今後の方針	維持	
市庁舎周辺駐車場の管理業務について、市庁舎・こもろプラザ・こもテラス等との一体的な管理運営による業務の効率化、適正化の向上を図るため、当事業は令和3年度まで廃止とし、令和4年度より「庁舎管理費」に統合した。								



事務事業名		新規・継続		施策内順位			
複合型中心拠点誘導施設管理費		新規		5			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費		財政課		1:無			
事業概要	複合型中心拠点誘導施設(共用部及び交流スペース等)の管理運営						
投入指標	年度別事業費		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	12,598千円		
		地方債	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	12,598千円		
		一般財源	0千円	0千円	0千円		
活動指標	指標名		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	連絡会議の開催回数		回	計画		8	
				実績		1	
	年間開館日数		日	計画		212	
実績					138		
令和3年度 実績				特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響による様々な制約の中、8月22日には公共施設棟のみ先行してのプレオープン、10月14日には商業施設棟(ツルヤ小諸店)を含めたグランドオープンを行い、全施設の供用を開始した。</li> <li>オープン以降、新型コロナウイルス感染症の感染警戒レベル状況により、部分的な使用制限等も行いながら、感染予防対策を含めた管理運営を実施した。</li> </ul>							
目標の実現に向けた今後の取り組み						今後の方針	維持
<ul style="list-style-type: none"> <li>市民交流センターと一体的、効率的に管理運営を行う。</li> </ul>							

事務事業名				新規・継続	
一般管理費給与費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費				総務課	
投入指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		595,451 千円	775,474 千円	718,814 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	19,717 千円	10,890 千円
一般財源		595,451 千円	755,757 千円	707,924 千円	
事務事業名				新規・継続	
施設管理費運営費				新規	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費				財政課	
投入指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		0 千円	0 千円	20,207 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	4,598 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		0 千円	0 千円	15,609 千円	
事務事業名				新規・継続	
戸籍住民基本台帳費運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・3戸籍住民基本台帳費・1戸籍住民基本台帳費				市民課	
投入指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		35,459 千円	39,471 千円	40,732 千円
	特定財源	国・県支出金	7,767 千円	9,694 千円	775 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	17,162 千円	17,004 千円	16,361 千円
一般財源		10,530 千円	12,773 千円	23,596 千円	
事務事業名				新規・継続	
戸籍住民基本台帳費給与費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・3戸籍住民基本台帳費・1戸籍住民基本台帳費				市民課	
投入指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		71,839 千円	77,975 千円	84,006 千円
	特定財源	国・県支出金	780 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		71,059 千円	77,975 千円	84,006 千円	
事務事業名				新規・継続	
マイナンバーカード普及促進事業				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・3戸籍住民基本台帳費・1戸籍住民基本台帳費				市民課	
投入指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		0 千円	26,431 千円	21,422 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	18,146 千円	20,743 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	55 千円	23 千円
一般財源		0 千円	8,230 千円	656 千円	
事務事業名				新規・継続	
国保・年金事業費運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・1社会福祉費・2国保・年金事業費				市民課	
投入指標			令和元年度	令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		708 千円	752 千円	401 千円
	特定財源	国・県支出金	708 千円	752 千円	401 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円	

事務事業名			新規・継続		
国保・年金事業費給与費			継続		
会計・款・項・目			所管課		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・2国保・年金事業費			市民課		
投入 指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		年度別事業費	15,903 千円	18,286 千円	19,498 千円
	特定財源	国・県支出金	7,800 千円	9,180 千円	8,929 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	8,103 千円	9,106 千円	10,569 千円	